

## 第 49 回衆議院議員選挙結果を踏まえてのコメント

2021年11月 1日  
九州旅客鉄道労働組合  
( J R 九州 労 組 )

10月19日に公示された第49回衆議院議員選挙は31日に投開票され、自民党は公示前の276議席から15議席減らしたものの、「絶対安定多数」の261議席を確保した。一方、全289小選挙区のうち、7割強となる213選挙区で候補者を一本化し、統一候補として与党との一騎打ちに挑んだ野党は、現職全員が当選し比例でも公示前から3議席増やすなど、11議席を確保した国民民主党が健闘したものの、立憲民主党は公示前から14議席減らして96議席と伸び悩み、厳しい結果となった。一方で、野党共闘に一線を画した日本維新の会は、各党が減らした議席を獲得して躍進するなど明暗が分かれた。

そして、今回衆院選では、安倍・菅政権と9年間続いた「1強政治」や、政府の新型コロナウイルス対応への不満、世代交代を求める声が、閣僚経験者や「大物」と言われる与党候補の落選に繋がった選挙区もあったが、野党においても選挙区で同様の事象が散見され、党勢拡大には至らなかった。

立憲民主党には野党第一党として、今回衆院選の敗北を真摯に受け止め、共闘の成否を総括したうえで、今後真に国民の信頼を得て、与党批判の受け皿となり、政権交代が可能な政党として支持されるよう、再生に向けた早期の対応を求めたい。そして、国民民主党との連携・協力をはじめとした、野党共闘体制の再編を期待するものである。

さらに、今回衆院選は、新型コロナウイルスの感染対策と社会経済活動の両立に向けた経済・雇用対策が最大の争点だったことから、政治への国民の関心が否応なしに高まる機運が醸成されていたにもかかわらず、投票率は前回衆院選を上回ったものの、55.93%と戦後3番目の低水準となった。政治不信の頭れともとれる有権者と政治との距離感に強い危機感を抱かざるを得ない。与野党ともに、この結果を深刻に受け止め、国民に寄り添った政治に努めるべきである。

J R九州労組は今回衆院選において、政治方針を踏まえ、J R連合国会議員懇談会所属の現職2名を最重点候補、同21世紀の鉄道を考える議員フォーラム（以下、議員フォーラム）所属の現職8名を重点候補、そして、各地本・支部からの推薦に基づき、13名を一般推薦候補に位置づけ、全推薦候補の必勝に向けて、退職者連絡会や議員団会議、J R九州連合とも連携した総がかりの取り組みを展開してきた。具体的には、組合員・家族を対象とした紹介者カードの取り組みを前広に実施したほか、J R九州労組ホームページや総対話集会を活用した推薦候補の周知徹底と投票の呼びかけ、政治活動の意義の浸透や政治参画意識の醸成に努めてきたところである。加えて、最重点候補の行動に精力的に参加するなど、これまで私たちの要望事項を国会で訴え、実現に向けて尽力していただいた現職に恩返しするため、最大限の取り組み展開してきた。また、各地本・支部・分会においても、会議体やSNSを活用した推薦候補の周知徹底、投票の呼びかけなど、創意工夫した取り組みを展開していただいたことに御礼申し上げたい。

投開票の結果、最重点候補の原口一博氏（佐賀1区）と大串博志氏（同2区）が、自民党候補との大激戦を制して再選。重点候補の城井崇氏（福岡10区）、西岡秀子氏（長崎1区）、吉良州司氏（大分1区）が選挙区で、稲富修二氏（福岡2区）が比例復活でそれぞれ再選した。そして、6人の一般推薦候補が当選した。しかし一方で、重点候補の山内康一氏（福岡3区）、横光克彦氏（大分3区）、矢上雅義氏（熊本4区）、川内博史氏（鹿児島1区）は惜敗し議席を失った。

コロナ禍で大きく毀損した交通運輸・観光サービス産業の需要回復・拡大に資する支援策の実現や、激甚化・多頻度化する自然災害を想定した防災・減災対策等、個別労使では解決し得ない緊急政策課題が山積する中、私たちの要望事項の実現にともに取り組んでくれる政治勢力との連携強化は欠かせない。JR九州労組は、今回衆院選の結果を真摯に受け止め、今後の政局にも注視しつつ、早急に議員フォーラムの体制整備を図っていく。

そして、今回衆院選の取り組みを総括し、成果と課題を組織全体で共有したうえで、今後の各種選挙への取り組みに反映していくこととする。

以 上